

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	2	-	18,060	6,864	542	8,000	33,466	4,550	38,016	
	議 員	14	56,510	-	17,883	-	-	74,393	25,349	99,742	
	そ の 他	792	98,559	2,585	776	-	345	102,265	692	102,957	
	計	808	155,069	20,645	25,523	542	8,345	210,124	30,591	240,715	
前 年 度	長 等	2	-	17,327	6,585	520	337	24,769	3,722	28,491	
	議 員	15	57,399	-	21,178	-	-	78,577	30,308	108,885	
	そ の 他	593	99,377	2,540	762	-	394	103,073	553	103,626	
	計	610	156,776	19,867	28,525	520	731	206,419	34,583	241,002	
比 較	長 等	0	-	733	279	22	7,663	8,697	828	9,525	
	議 員	△ 1	△ 889	-	△ 3,295	-	-	△ 4,184	△ 4,959	△ 9,143	
	そ の 他	199	△ 818	45	14	-	△ 49	△ 808	139	△ 669	
	計	198	△ 1,707	778	△ 3,002	22	7,614	3,705	△ 3,992	△ 287	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	236 (0)	794,088	658,556	1,452,644	256,756	1,709,400
前 年 度	235 (0)	819,139	737,919	1,557,058	262,662	1,819,720
比 較	1 (0)	△ 25,051	△ 79,363	△ 104,414	△ 5,906	△ 110,320

[注] () 内は、再任用短時間勤務職員【外書】

職員手当 の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	夜勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	25,407	21,660	24,999	17,923	30,838	2,338	74,469	186,919	95,009	610
前 年 度	26,113	20,922	28,639	16,607	29,900	2,464	62,285	190,978	97,110	640	
比 較	△ 706	738	△ 3,640	1,316	938	△ 126	12,184	△ 4,059	△ 2,101	△ 30	

職員手当 の内訳	区分	休日給 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	10,808	100	167,476
前 年 度	13,268	100	248,893	
比 較	△ 2,460	0	△ 81,417	

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 79,363	制度改正に伴う 増減分	千円 △ 6,683	地域手当 △ 154千円 住居手当 △ 4,675千円 期末手当 △ 1,220千円 勤勉手当 △ 634千円	住居手当の支給額 借家 上限額30,000円 → 27,000円 持家 廃止（経過措置として平成25年度は5,000円を支給）
		その他の増減分	千円 △ 72,680	地域手当 △ 552千円 扶養手当 738千円 住居手当 1,035千円 通勤手当 1,316千円 管理職手当 938千円 夜勤手当 △ 126千円 時間外勤務手当 12,184千円 期末手当 △ 2,839千円 勤勉手当 △ 1,467千円 特殊勤務手当 △ 30千円 休日給 △ 2,460千円 退職手当 △ 81,417千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	消 防 職	教 育 職	技能労務職	看 護 職	福 祉 職
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,182	279,300	282,208	314,646	396,211	271,575	322,801
	平均給与月額 (円)	342,602	324,806	333,100	354,613	432,170	298,400	349,840
	平均年齢 (歳)	37	37	37	41	58	37	45
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,350	276,236	294,055	323,397	409,481	263,238	369,752
	平均給与月額 (円)	345,665	318,299	344,118	362,866	442,347	293,050	395,720
	平均年齢 (歳)	38	36	39	42	59	36	51

イ 初任給

区 分	全職種同	国の制度 一般行政職
高 校 卒	155,700円	140,100円
大 学 卒	185,800円	総合職 181,200円
		一般職 172,200円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			消防職			教育職			技能労務職			看護職			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 25 年 1月1日現在	1級	5	4.0	1級			1級	4	10.0	1級	1	8.3	1級			1級			1級	1	5.3
	2級	34 (7)	26.9 (100.0)	2級	3	25.0	2級	12	30.0	2級	2	16.8	2級	1	16.7	2級	1	12.5	2級	5 (1)	26.3 (100.0)
	3級	42	33.3	3級	6	50.0	3級	13	32.5	3級	4	33.3	3級	5	83.3	3級	5	62.5	3級	11	57.9
	4級	16	12.7	4級	1	8.3	4級	4	10.0	4級			4級			4級	1	12.5	4級		
	5級	18	14.3	5級	2	16.7	5級	5	12.5	5級	4	33.3	5級			5級	1	12.5	5級	2	10.5
	6級	6	4.8	6級			6級	1	2.5	6級	1	8.3	6級			6級			6級		
	7級	5	4.0	7級			7級	1	2.5	7級			7級			7級			7級		
	計	126 (7)	100.0 (100.0)	計	12	100.0	計	40	100.0	計	12	100.0	計	6	100.0	計	8	100.0	計	19 (1)	100.0 (100.0)
平成 24 年 1月1日現在	1級	4	3.2	1級			1級	5	12.5	1級	2	18.2	1級			1級			1級	1	5.6
	2級	36 (4)	29.0 (100.0)	2級	4	33.3	2級	11 (2)	27.5 (100.0)	2級			2級			2級	2 (1)	25.0 (100.0)	2級	1 (1)	5.6 (100.0)
	3級	40	32.4	3級	5	41.7	3級	10	25.0	3級	4	36.4	3級	8	100.0	3級	5	62.5	3級	14	77.7
	4級	15	12.1	4級	1	8.3	4級	8	20.0	4級			4級			4級			4級		
	5級	19	15.3	5級	2	16.7	5級	4	10.0	5級	5	45.4	5級			5級	1	12.5	5級	2	11.1
	6級	5	4.0	6級			6級	1	2.5	6級			6級			6級			6級		
	7級	5	4.0	7級			7級	1	2.5	7級			7級			7級			7級		
	計	124 (4)	100.0 (100.0)	計	12	100.0	計	40 (2)	100.0 (100.0)	計	11	100.0	計	8	100.0	計	8 (1)	100.0 (100.0)	計	18 (1)	100.0 (100.0)

[注] () 内は、再任用短時間勤務職員【外書】

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	局長及び 次長	課長・参事 及び施設長	係 長	主 査	主事及び 技師	主事及び 技師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	有	
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	有	
国の制度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	有	

[注] () 内は、再任用職員

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	29.375	39.75	57.0	57.0	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算 退職前の直近5年間の職務に応じた調整額	
国 の 制 度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算 退職前の直近5年間の職務に応じた調整額	

[注] 平成25年1月1日現在

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	236 (0)
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

[注] () 内は、再任用短時間勤務職員【外書】

キ 特殊勤務手当

区 分	合 計
給料総額に対する比率 (%)	0.08
支給対象職員数の比率 (%)	17.8
代表的な特殊勤務手当の名称	救急救命業務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	左 の 内 容					
扶 養 手 当	同	配 偶 者 13,000円					
		扶養親族1人につき 6,500円					
		配偶者のいない扶養親族1人目 11,000円					
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円を加算					
住 居 手 当	同	区 分	島本町			国	
		家賃支払者	最高支給限度額 27,000円			最高支給限度額 27,000円	
		持家世帯主	— (経過措置あり)			—	
通 勤 手 当	同	交通用具等使用者					
		2 km以上～5 km未満	2,000円	25km以上～30km未満	13,700円	50km以上～55km未満	22,700円
		5 km以上～10km未満	4,100円	30km以上～35km未満	16,100円	55km以上～60km未満	23,600円
		10km以上～15km未満	6,500円	35km以上～40km未満	18,500円	60km以上	24,500円
		15km以上～20km未満	8,900円	40km以上～45km未満	20,900円		
		20km以上～25km未満	11,300円	45km以上～50km未満	21,800円		
		交通機関利用者					
最高支給限度額		55,000円					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府	地方債	その他	
高槻市東部土地改良区が実施する五領揚水機場補修改良事業資金の借入に伴う農林漁業金融公庫に対する償還金 五領揚水機場補修改良事業	千円 3,498	(自)平成9年度 (至)平成24年度	千円 2,292	(自)平成25年度 (至)平成32年度	千円 1,206	千円	千円	千円	千円 1,206
高槻市東部土地改良区が実施する上牧新川水路整備事業資金の借入に伴う農林漁業金融公庫に対する償還金 上牧新川水路整備事業	161,193	(自)平成10年度 (至)平成24年度	109,739	(自)平成25年度 (至)平成30年度	51,454				51,454
公共施設機械警備及び学校施設AED オンライン管理業務委託	14,283	平成24年度	1,429	(自)平成25年度 (至)平成29年度	12,854				12,854
本庁コンピューター賃貸借	247,370	(自)平成21年度 (至)平成24年度	111,316	(自)平成25年度 (至)平成27年度	136,054				136,054
本庁コンピュータ等運用支援業務委託	52,360	平成24年度	—	(自)平成25年度 (至)平成27年度	52,360				52,360
給与システム賃貸借	25,906	(自)平成23年度 (至)平成24年度	6,477	(自)平成25年度 (至)平成28年度	19,429				19,429
ふれあいセンター指定管理事業	553,634	(自)平成23年度 (至)平成24年度	111,903	(自)平成25年度 (至)平成28年度	441,731			50,748	390,983
ふれあいセンター受付用コンピューター賃貸借	9,400	(自)平成20年度 (至)平成24年度	7,384	平成25年度	1,846				1,846
滞納整理支援システム賃貸借	16,500	(自)平成20年度 (至)平成24年度	13,784	平成25年度	2,433				2,433
町長・町議会議員選挙ポスター掲示場 作製等業務委託	2,270	平成24年度	1,595	平成25年度	675				675

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府	地方債	その他	
住民基本台帳ネットワークシステム運用支援業務委託	千円 8,890	平成24年度	千円 —	(自)平成25年度 (至)平成27年度	千円 8,890	千円	千円	千円	千円 8,890
住民基本台帳ネットワークシステム賃貸借	11,907	—	—	(自)平成25年度 (至)平成30年度	11,907				11,907
やまぶき園指定管理事業	418,540	(自)平成20年度 (至)平成24年度	327,446	平成25年度	89,871	49,209			40,662
福祉ふれあいバス賃貸借	605	平成24年度	516	平成25年度	89				89
福祉ふれあいバス賃貸借	486	—	—	(自)平成25年度 (至)平成26年度	486				486
保育所システム賃貸借	7,437	(自)平成21年度 (至)平成24年度	5,455	(自)平成25年度 (至)平成26年度	1,982				1,982
学童保育システム賃貸借	4,438	(自)平成21年度 (至)平成24年度	3,255	(自)平成25年度 (至)平成26年度	1,183				1,183
教育用コンピュータ賃貸借 (小学校)	45,000	—	—	(自)平成25年度 (至)平成30年度	45,000				45,000
教育用コンピューター賃貸借 (中学校)	29,360	(自)平成20年度 (至)平成24年度	26,424	平成25年度	2,936				2,936
幼稚園バス賃貸借	5,929	平成24年度	692	(自)平成25年度 (至)平成29年度	5,237				5,237
図書館コンピューター賃貸借	19,000	平成24年度	—	(自)平成25年度 (至)平成29年度	19,000				19,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 府	地方債	その他	
自動車運行管理業務委託 (福祉ふれあいバス)	千円 3,900	平成24年度	千円 —	平成25年度	千円 3,900	千円	千円	千円	千円 3,900
自動車運行管理業務委託 (一般廃棄物等)	6,560	平成24年度	—	平成25年度	6,560				6,560
排ガス自動測定装置保守点検業務委託	4,200	平成24年度	—	平成25年度	4,200				4,200
衛生化学処理場運転業務委託	15,540	平成24年度	—	平成25年度	15,540				15,540
美化推進業務委託(現場作業)	2,500	平成24年度	—	平成25年度	2,500				2,500
防犯灯修繕業務	3,000	平成24年度	—	平成25年度	3,000				3,000
町立小中学校健康診断業務委託	780	平成24年度	—	平成25年度	780				780
第三小学校学校給食調理業務委託	16,400	平成24年度	—	平成25年度	16,400				16,400

事 項	期 間	限 度 額	前年度末まで		当該年度以降		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			の支出見込額		の支出予定額		特 定 財 源			
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 府	地 方 債	そ の 他	
高槻市東部土地改良区が実施 するかんがい排水事業資金の借 入れに伴う農林漁業金融公庫に 対する損失補償 五領揚水機場補修改良事業	(自)平成10年度 (至)平成28年度	平成10年度において高槻市東部土地改良区がか んがい排水事業資金として農林漁業金融公庫から の借入金の元金、利子及び遅延利息を高槻市と島 本町の負担割合に応じた額に対する損失補償 借入金額 20,000千円以内	—	千円	—	千円	千円	千円	千円	千円
高槻市東部土地改良区が実施 するかんがい排水事業資金の借 入れに伴う農林漁業金融公庫に 対する損失補償 五領揚水機場補修改良事業	(自)平成11年度 (至)平成29年度	平成11年度において高槻市東部土地改良区がか んがい排水事業資金として農林漁業金融公庫から の借入金の元金、利子及び遅延利息を高槻市と島 本町の負担割合に応じた額に対する損失補償 借入金額 25,141千円以内	—	—	—	—	—	—	—	—
高槻市東部土地改良区が実施 する基幹整備促進事業（基幹水 利施設補修工事）資金の借入れ に伴う農林漁業金融公庫に対す る損失補償 五領揚水機場補修改良事業	(自)平成12年度 (至)平成30年度	平成12年度において高槻市東部土地改良区が基 幹整備促進事業（基幹水利施設補修工事）資金と して農林漁業金融公庫からの借入金の元金、利子 及び遅延利息を高槻市と島本町の負担割合に応じ た額に対する損失補償 借入金額 17,800千円以内	—	—	—	—	—	—	—	—
高槻市東部土地改良区が実施 する基幹整備促進事業（基幹水 利施設補修工事）資金の借入れ に伴う農林漁業金融公庫に対す る損失補償 五領揚水機場補修改良事業	(自)平成13年度 (至)平成31年度	平成13年度において高槻市東部土地改良区が基 幹整備促進事業（基幹水利施設補修工事）資金と して農林漁業金融公庫からの借入金の元金、利子 及び遅延利息を高槻市と島本町の負担割合に応じ た額に対する損失補償 借入金額 21,360千円以内	—	—	—	—	—	—	—	—
高槻市東部土地改良区が実施 する基幹整備促進事業（基幹水 利施設補修工事）資金の借入れ に伴う農林漁業金融公庫に対す る損失補償 五領揚水機場補修改良事業	(自)平成14年度 (至)平成32年度	平成14年度において高槻市東部土地改良区が基 幹整備促進事業（基幹水利施設補修工事）資金と して農林漁業金融公庫からの借入金の元金、利子 及び遅延利息を高槻市と島本町の負担割合に応じ た額に対する損失補償 借入金額 26,650千円以内	—	—	—	—	—	—	—	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 普通債	6,497,689	6,231,580	43,700	755,474	5,519,806
(1)総務債	1,251,879	932,166	0	290,185	641,981
(2)民生債	0	0	0	0	0
(3)衛生債	44,853	0	0	0	0
(4)農林水産業債	1,355	826	0	492	334
(5)土木債	4,839,111	4,498,884	40,500	407,076	4,132,308
(6)消防債	0	371,700	0	0	371,700
(7)教育債	360,491	428,004	0	57,721	370,283
(8)災害復旧債	0	0	3,200	0	3,200
2. その他	4,701,350	5,005,059	686,000	319,248	5,371,811
(1)減税補てん債	589,565	469,406	0	121,478	347,928
(2)臨時税収補てん債	51,002	42,200	0	9,006	33,194
(3)臨時財政対策債	4,057,989	4,493,453	590,000	188,764	4,894,689
(4)臨時経済対策債	2,794	0	0	0	0
(5)退職手当債	0	0	96,000	0	96,000
合 計	11,199,039	11,236,639	729,700	1,074,722	10,891,617

